令和 6 年度

邑楽町公共下水道事業会計補正予算

第 3 号

議案第17号

令和6年度邑楽町公共下水道事業会計補正予算 (第3号)

(総則)

第1条 令和6年度邑楽町公共下水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和6年度邑楽町公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 事業収益	372,781千円	△369千円	372,412千円
第2項 営業外収益	241,771千円	△369千円	241,402千円
	支 出		
第2款 事業費用	327,452千円	516千円	327,968千円
第1項 営業費用	305,926千円	516千円	306,442千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条本文括弧書き中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 60,366千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,486千円及び損益勘定留保資金26,460千円、及び引継現金25,215千円及び当年度利益剰余金処分量 6,205千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 62,288千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,826千円及び損益勘定留保資金26,771千円、及び引継現金25,215千円及び当年度利益剰余金処分量 2,476千円で補てんするものとする。」に改め、予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第3款 資本的収入	292,541千円	25,534千円	318,075千円
第1項 企業債	125,900千円	24,300千円	150,200千円
第4項 他会計補助金	81,641千円	34千円	81,675千円
第8項 補助金	80,500千円	1,200千円	81,700千円
	支 出		
第4款 資本的支出	352,907千円	27,456千円	380,363千円
第1項 建設改良費	225,448千円	27,456千円	252,904千円

(企業債の補正)

第4条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	125,400	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については、 その融通条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者との協定条件によ る。ただし、町財政の都 合により、償還期限を短 縮し、又は繰上償還若し くは低利に借換えするこ とができる。	149,300	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
流域下水道事業	500				900			
計	125,900				150,200			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	24,432千円	350千円	24,782千円

(他会計からの補助金の補正)

第6条 予算第10条中「184,230千円」を「185,272千円」に改める。

(利益剰余金の補正)

第7条 予算第11条中「6,205千円」を「2,476千円」に改める。

令和7年3月4日 提出

邑楽町長 橋本 光規

令和 6 年度

邑楽町公共下水道事業会計
補正予算に関する説明書

令和6年度邑楽町公共下水道事業補正予算（第3号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
01 下水道事業収益			(千円) 372,781	(千円) △ 369	(千円) 372,412
	02 営業外収益		241,771	△ 369	241,402
		02 他会計負担金	103,404	193	103,597
		05 長期前受金戻入	128,150	△ 311	127,839
		06 雑収益	6,968	△ 251	6,717

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
02 下水道事業費用			(千円) 327,452	(千円) 516	(千円) 327,968
	01 営業費用		305,926	516	306,442
		06 総係費	32,346	516	32,862

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
03 資本的収入			(千円) 292,541	(千円) 25,534	(千円) 318,075
	01 企業債	01 企業債	125,900	24,300	150,200
	04 他会計補助金	01 他会計補助金	81,641	34	81,675
	08 補助金	01 国庫補助金	80,500	1,200	81,700

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
04 資本的支出			(千円) 352,907	(千円) 27,456	(千円) 380,363
	01 建設改良費		225,448	27,456	252,904
		01 管渠建設事業費	223,970	27,510	251,480
		03 流域下水道建設負担金	1,478	△ 54	1,424

令和6年度邑楽町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位 円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	36,618,753
減価償却費	154,610,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,701,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	332,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,339,690
長期前受金戻入額	△ 127,839,000
受取利息及び配当金	△ 4,000
支払利息及び企業債取扱諸費	19,162,000
未収入金の増減額 (△は増加)	△ 7,186,697
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 173,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,872,031
小計	70,688,715
受取利息及び配当金	4,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 19,162,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	51,530,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 185,250,407
国庫補助金等による収入	56,181,819
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	77,821,428
分担金及び負担金による収入	4,090,910
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 47,156,250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	116,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,218,182
その他の企業債の償還による支出	△ 2,740,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 10,058,182
IV 資金の増減額 (△は減少) ④=①+②+③	△ 5,683,717
V 資金の期首残高	25,214,951
VI 資金の期末残高	19,531,234

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	2	0	8,666	6,495	15,161	3,257	18,418
	資本勘定支弁職員	1	0	3,297	1,960	5,257	1,107	6,364
	合計	3	0	11,963	8,455	20,418	4,364	24,782
補正前	損益勘定支弁職員	2	0	8,570	6,326	14,896	3,106	18,002
	資本勘定支弁職員	1	0	3,250	2,143	5,393	1,037	6,430
	合計	3	0	11,820	8,469	20,289	4,143	24,432
比較	損益勘定支弁職員	0	0	96	169	265	151	416
	資本勘定支弁職員	0	0	47	△ 183	△ 136	70	△ 66
	合計	0	0	143	△ 14	129	221	350

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職員 特勤手当	特殊勤務 手当
	補正後		574	137	540	400	3,491	2,816	497		
	補正前		558	137	540	646	3,262	2,678	648		
	比較		16	0	0	△ 246	229	138	△ 151		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、公営企業会計移行に伴う前年度発生額950千円(特別損失)及び翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入金1,226千円が含まれる。本年度の法定福利費には、公営企業会計移行に伴う前年度発生額196千円(特別損失)及び翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額242千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	2	0	8,666	6,495	15,161	3,257	18,418
	資本勘定支弁職員	1	0	3,297	1,960	5,257	1,107	6,364
	合計	3	0	11,963	8,455	20,418	4,364	24,782
補正前	損益勘定支弁職員	2	0	8,570	6,326	14,896	3,106	18,002
	資本勘定支弁職員	1	0	3,250	2,143	5,393	1,037	6,430
	合計	3	0	11,820	8,469	20,289	4,143	24,432
比較	損益勘定支弁職員	0	0	96	169	265	151	416
	資本勘定支弁職員	0	0	47	△ 183	△ 136	70	△ 66
	合計	0	0	143	△ 14	129	221	350

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職員 特勤手当	特殊勤務 手当
	補正後		574	137	540	400	3,491	2,816	497		
	補正前		558	137	540	646	3,262	2,678	648		
	比較		16	0	0	△ 246	229	138	△ 151		

イ 会計年度任用職員 なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	143	給与改定に伴う増減分	143		
		昇給等に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 14	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△14	手当の対象実績減	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員一人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,250	
	平均給与月額(円)	405,802	
	平均年齢(歳)	41.3	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,000	
	平均給与月額(円)	366,100	
	平均年齢(歳)	37.0	

イ. 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.3	4 級		
	3 級	2	66.7	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	3	100.0	計		
令和6年1月1日現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.3	4 級		
	3 級	2	66.7	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	3	100.0	計		

{級別の標準的な職務内容}

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課長の職務	課長補佐の職務	1. 係長の職務 2. 主査の職務	主任の職務	困難な業務を行う 主事の職務	1. 主事の職務 2. 主事補の職務

エ. 昇給

区分		合計	代表的な職種			
補正後	職員数 (A) (人)	3				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2				
	号給数別内訳	1号級 (人)				
		2号級 (人)				
		3号級 (人)				
		4号級 (人)	2			
比率 (B) / (A) (%)		66.7%				
補正前	職員数 (A) (人)	3				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3				
	号給数別内訳	1号級 (人)				
		2号級 (人)				
		3号級 (人)				
		4号級 (人)	3			
比率 (B) / (A) (%)		100.0%				

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12(月分)		
本年度	2.30	2.30	4.60	有
前年度	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 50歳以上1年 につき2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

キ. その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
特殊勤務手当	同	

令和6年度邑楽町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		28,574,808	
イ 構築物	4,031,437,178		
減価償却累計額	<u>△ 128,884,000</u>	3,902,553,178	
ウ 機械及び装置	10,890,899		
減価償却累計額	<u>△ 490,000</u>	10,400,899	
エ 車両及び運搬具	47,100		
減価償却累計額	<u>0</u>	47,100	
オ 工具、器具及び備品	47,277		
減価償却累計額	<u>△ 19,000</u>	28,277	
カ 建設仮勘定		<u>48,083,369</u>	
有形固定資産合計			3,989,687,631
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>509,093,975</u>	
無形固定資産合計			509,093,975
(3) 投資その他資産			
ア 破産更生債権等	1,288,690		
貸倒引当金	<u>△ 1,288,690</u>	0	
投資その他資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			4,498,781,606
2 流動資産			
(1) 現金預金			19,531,234
(2) 未収金		30,430,671	
貸倒引当金		<u>△ 51,000</u>	
流動資産合計			<u>30,379,671</u>
流動資産合計			49,910,905
資産合計			<u><u>4,548,692,511</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,093,381,050	
固定負債合計		<u>1,093,381,050</u>	1,093,381,050
4 流動負債			
(1) 企業債		127,123,438	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	12,878,194		
イ その他未払金	<u>0</u>	12,878,194	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,701,000		
イ その他引当金	<u>332,000</u>	<u>2,033,000</u>	
流動負債合計			142,034,632
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,061,960,923		
収益化累計額	<u>△ 127,839,000</u>	<u>2,934,121,923</u>	
繰延収益合計			<u>2,934,121,923</u>
負債合計			<u><u>4,169,537,605</u></u>

資本の部

6 資本金			313,961,345
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	<u>28,574,808</u>		
資本剰余金合計		28,574,808	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>36,618,753</u>		
利益剰余金合計		<u>36,618,753</u>	
剰余金合計			<u>65,193,561</u>
資本合計			<u><u>379,154,906</u></u>
負債資本合計			<u><u>4,548,692,511</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～50年
機械及び装置	5～20年
車輛運搬具	3～5年
工具器具及び備品	4～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業は当該組合に掛金を負担しているが、追加的な負担はすべて一般会計において負担しているため、下水道事業会計において退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（翌年度6月に支給する額のうち12月～3月の4か月分に相当する額）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、1,181,449千円である。

III セグメント関連

単一セグメントのため、記載を省略している。

令和6年度 邑楽町公共下水道事業補正予算（第3号）実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	明 細		
						節	金 額 (千円)	附 記
01 下水道事業 収益	02 営業外収益		372,781	△ 369	372,412			
			241,771	△ 369	241,402			
		02 他会計負担 金	103,404	193	103,597			
						120 その他負担 金	193	一般会計繰入金
		05 長期前受金 戻入	128,150	△ 311	127,839			
						030 元金繰入金 長期前受金 戻入	△ 311	元金繰入金長期前受金 戻入
	06 雑収益	6,968	△ 251	6,717				
					030 消費税還付 金	△ 251	令和6年度分消費税還付 金	

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
						節	金 額	附 記
			(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	
02 下水道事業 費用	01 営業費用		327,452	516	327,968			
		06 総係費	305,926	516	306,442			
			32,346	516	32,862			
						010 給料	96	職員人件費
						020 手当	△ 107	職員人件費
						050 法定福利費	105	市町村職員共済組合 負担金
						260 負担金	100	総合事務組合負担金等
						390 賞与引当金 繰入額	80	賞与引当金繰入額
					400 その他引当 金繰入額	242	法定福利費引当金 繰入額	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
						節	金 額	附 記
			(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	
03 資本的収入			292,541	25,534	318,075			
	01 企業債		125,900	24,300	150,200			
		01 企業債	125,900	24,300	150,200			
						010 建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,300	公共下水道事業債 流域下水道事業債
	04 他会計補助金		81,641	34	81,675			
		01 他会計補助金	81,641	34	81,675	010 他会計補助金	34	一般会計繰入金
	08 補助金		80,500	1,200	81,700			
		01 国庫補助金	80,500	1,200	81,700			
						010 社会資本整備総合交付金	△ 2,300	社会資本整備総合交付金
						020 防災・安全交付金	3,500	防災・安全交付金

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
						節	金 額	附 記
			(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	
04	資本的支出		352,907	27,456	380,363			
	01	建設改良費	225,448	27,456	252,904			
		01	管渠建設事業費	223,970	27,510	251,480		
						010	給料	47 職員人件費
						020	手当	△ 183 職員人件費
						050	法定福利費	70 市町村職員共済組合負担金
						220	委託料	△ 11,000 管渠実施設計業務委託
						240	路面復旧費	△ 3,320 道路舗装本復旧工事費
						260	負担金	100 総合事務組合負担金
						270	工事請負費	41,796 管渠改築工事 公共ます更新工事
		03	流域下水道建設費負担金	1,478	△ 54	1,424		
						260	負担金	△ 54 東毛流域下水道 (西邑楽処理区) 建設費負担金